

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月27日から2034年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含まず。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU 日本株戦略 ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU 日本株戦略 ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあつては信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2020年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、2020年10月26日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年10月25日)	11,375	300	1.9	1,377.32	△11.7	99.7	—	443
3期(2017年10月25日)	14,645	555	33.6	1,751.43	27.2	93.6	—	1,236
4期(2018年10月25日)	14,148	300	△1.3	1,600.92	△8.6	82.5	0.6	1,916
5期(2019年10月25日)	14,879	300	7.3	1,648.44	3.0	94.7	—	2,088
6期(2020年10月26日)	16,831	350	15.5	1,618.98	△1.8	91.7	—	4,524

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率				
	円	%		%	%	%	%	%
(期首)2019年10月25日	14,879	—	1,648.44	—	94.7	—	—	—
10月末	14,943	0.4	1,667.01	1.1	90.0	—	—	—
11月末	15,367	3.3	1,699.36	3.1	93.4	—	—	—
12月末	15,778	6.0	1,721.36	4.4	94.0	—	0.0	—
2020年1月末	15,410	3.6	1,684.44	2.2	91.0	—	0.0	—
2月末	13,900	△6.6	1,510.87	△8.3	86.1	△13.3	0.6	—
3月末	12,939	△13.0	1,403.04	△14.9	88.5	—	0.0	—
4月末	14,155	△4.9	1,464.03	△11.2	92.9	—	0.0	—
5月末	15,273	2.6	1,563.67	△5.1	91.7	—	—	—
6月末	15,457	3.9	1,558.77	△5.4	95.3	—	—	—
7月末	15,188	2.1	1,496.06	△9.2	94.8	—	0.1	—
8月末	16,651	11.9	1,618.18	△1.8	96.7	—	—	—
9月末	17,171	15.4	1,625.49	△1.4	94.8	—	—	—
(期末)2020年10月26日	17,181	15.5	1,618.98	△1.8	91.7	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

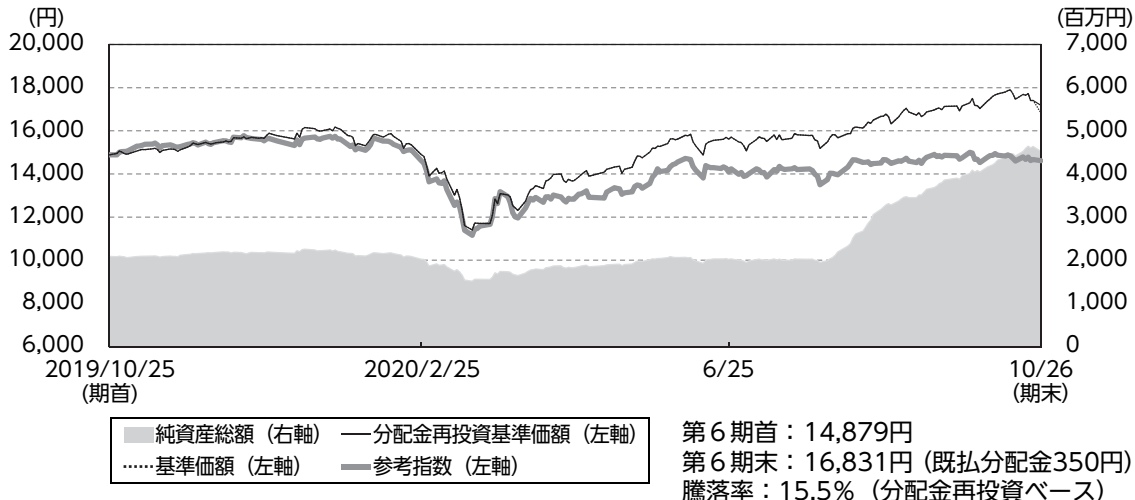
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、第6期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2019年11月：1日に発表された10月の米雇用統計が市場予想を上回ったことで米国の景気減速懸念が後退し、また、米中関係ではこれまでの米中貿易戦争で発動された追加関税を段階的な撤廃で合意するとの報道などが好感されたこと
- ・2020年3月：下旬、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停止を受けて、各国政府や各国中央銀行による景気に配慮した積極的な国際協調が好感されたこと
- ・2020年4月：ドイツや米国の一部の州などで、感染拡大の増加ペースが鈍化したことを受け、これまでの外出禁止令などの隔離政策を緩和する方向を示したことなどで、経済活動再開に向けた期待感が高まったことなどが好感されたこと
- ・2020年5月：世界的な経済活動の再開期待が広がる中、日本国内でも、緊急事態宣言が14日に39県で解除されたことに続き、25日には全面解除となり、経済再稼働へ向けた期待感の高まりなどが好感されたこと
- ・2020年8月：中国の製造業PMIや米国のISM製造業景況指数などの米中の景気指標が市場予想を上回り、経済活動の早期正常化に対する期待感が高まったこと

<下落要因>

- ・ 2020年2月：下旬、アジア圏以外の米国やイタリアなどでも新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、世界的な景気減速につながる懸念が急速に高まったことなどが嫌気され、世界的な株価急落となったこと
- ・ 2020年3月：上旬、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の勢いが衰えず、各国政府が入国制限や外出禁止令を出すなどの隔離政策が一段と強まり、11日にはWHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明、また、原油価格の急落も相まって、世界的な株価急落となったこと
- ・ 2020年6月：新型コロナウイルスの感染拡大第二波により、中国や米国で一部店舗の再閉鎖などの防疫措置が行われるなど、経済活動再開に向けた楽観的な見通しが後退したことなどが嫌気されたこと
- ・ 2020年7月：新型コロナウイルスの東京都の新規感染者数が増加し、世界的にも感染拡大が続いたことで、経済活動停滞の長期化観測の高まりなどが嫌気されたこと
- ・ 2020年10月：米国における追加経済対策が与野党協議で難航し早期実施の期待が後退したことや、欧米における新型コロナウイルス感染者の急拡大などを受けて、欧米の主要株価指数が下落したこと

☆投資環境

(期初2019年10月26日～期末2020年10月26日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は23,494.34円となり、期初前日の22,799.81円と比較して、+694.53円上昇し+3.05%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+15.33ポイント上昇し+0.61%の上昇率となりました。

日本株式市場は、期初から年末にかけては緩やかに上昇基調を辿りました。中国の景気減速懸念が高まる一方で、米中通商協議の進展期待と米雇用統計の予想を上回る力強さが好感されました。12月には、英国の総選挙において保守党が圧勝、

BREXIT（英国のEUからの離脱）の懸念が後退したことも追い風となりました。2020年1月は、米軍によるイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を空爆により殺害したことから、中東情勢が緊迫化し、年明けは急落となりました。その後、イランが米軍基地に報復するもその被害が限定的にとどまり、トランプ大統領も軍事力行使に否定的なコメントを出したことから武力衝突への懸念が後退し、また、米中通商交渉における第一段階の合意が正式に署名されたことなどが好感され、中旬は上昇に転じました。しかし、下旬には、中国の武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が警戒され、月末にかけて下落しました。2月上旬には、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発に向けた取り組みなどの報道や、中国政府による経済対策への期待感などにより、反転上昇する局面も見受けられました。しかし、下旬には、アジア域内にとどまらず、米国やイタリアなど、世界的に感染者の拡大が確認されたことで、リスク回避姿勢の高まりから世界的な株安の様相となり、急落となりました。3月も大幅続落となりました。新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず、各国政府による隔離政策も厳しさを増し、企業業績の減速懸念が一段と高まりました。4日にはFRB（米連邦準備理事会）が緊急利下げを実施するもその効果も限定的となりました。更に、WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を表明し、また、経済活動の縮小などから原油価格が急落するなど、世界的にリスク回避姿勢が鮮明となり、3月半ばにかけて一段の下落となりました。しかし、下旬には、各国政府による積極的な財政政策の決定をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が後退し、反転上昇となりました。4月以降も、新型コロナウイルスの欧米における感染者拡大にピークアウトの見方が拡がり、各国政府による大規模な経済支援策のほか、有効な治療薬の報道などを受けて、経済活動再開に向けた期待感が高まりました。5月に入っても、全米50州が部分的に経済活動を再開する方針を示すなど、長期的な経済活動の停止懸念が後退したことなどから上昇推移を維持しました。しかし、6月には新型コロナウイルスの感染者数の増加傾向が世界的に確認され、米国では経済活動再開プロセスの見直しが迫られるなど、感染拡大第二波の影響により株価は一進一退を繰り返す展開となりました。6月中旬には、一部店舗の再開などの防疫措置が取られ、経済活動の早期再開期待が後退したことなどが嫌気され下落しました。7月も新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、経済活動停滞の長期化観測が重荷となり、下落基調となりました。8月は反転上



昇となりました。米国や中国の景気指標が市場の予想を上回る回復を示したことや、企業決算の発表でおよそ事前想定を下回らなかったことなどが好感されました。9月は、米国や中国などの経済指標の好転や新型コロナウイルスのワクチン開発報道などが好感されましたが、米大統領選挙において増税路線を掲げるバイデン候補が優位との見方が広がったことなどが重荷となり、上昇に勢いを欠く推移となりました。10月には、米国の追加経済対策の早期実現の行方に一喜一憂する中、特に欧州圏での新型コロナウイルスの感染者の増加が確認され、外出制限などの経済活動を委縮する防疫措置の強化懸念が重荷となり、当期末にかけてはこれまでの上げ幅を縮小する推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

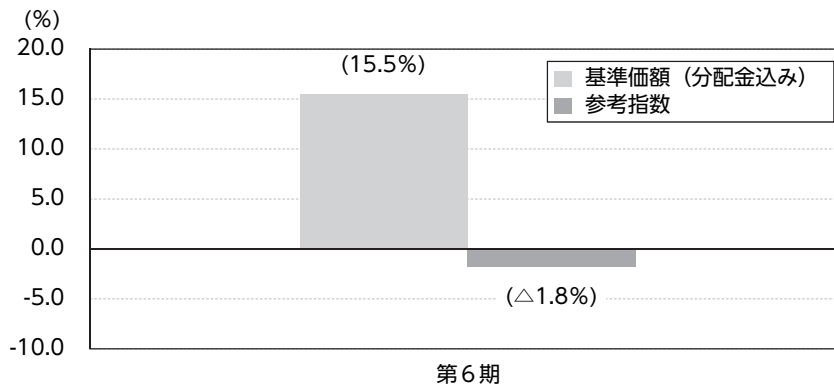
当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2019年10月26日~2020年10月26日	
当期分配金 (円)		350
(対基準価額比率) (%)		(2.04)
当期の収益 (円)		350
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		6,830

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来 of 運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態为原则として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2019年10月26日～2020年10月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	284	1.87	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,186円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(134)	(0.88)	
(販売会社)	(143)	(0.94)	
(受託会社)	(7)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	170	1.12	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(168)	(1.11)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.01)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	29	0.19	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(6)	(0.04)	
(印刷費用)	(22)	(0.14)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	483	3.18	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

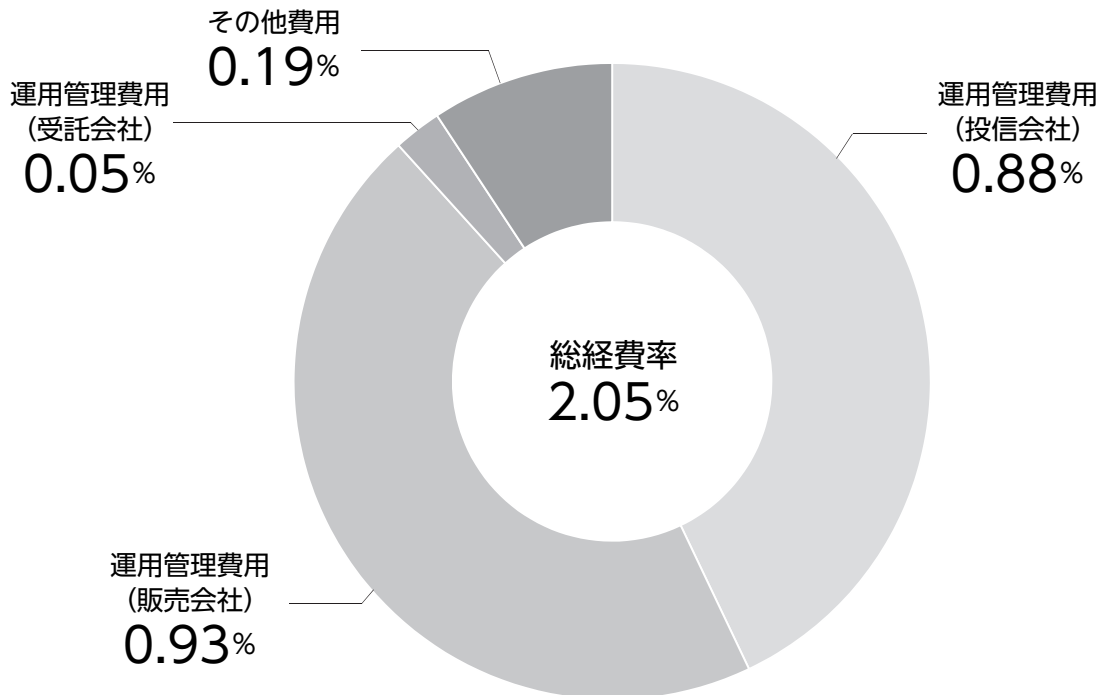
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2019年10月26日～2020年10月26日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項 目	第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 1,004,443	千円 2,298,000	千口 149,531	千円 311,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期	
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	45,246,634千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,168,431千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	10.85	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2019年10月26日～2020年10月26日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2020年10月26日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 1,025,854	千口 1,880,765	千円 4,462,680

★有価証券の貸付及び借入の状況（2020年10月26日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2020年10月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千円 4,462,680	% 95.9
コール・ローン等、その他	188,686	4.1
投資信託財産総額	4,651,366	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,651,366,033円
コー ル ・ ロ ー ン 等	188,685,544
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	4,462,680,489
(B) 負 債	126,731,363
未 払 収 益 分 配 金	94,091,203
未 払 解 約 金	5,915,324
未 払 信 託 報 酬	25,277,335
そ の 他 未 払 費 用	1,447,501
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,524,634,670
元 本	2,688,320,106
次 期 繰 越 損 益 金	1,836,314,564
(D) 受 益 権 総 口 数	2,688,320,106口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,831円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,403,623,407円、期中追加設定元本額は1,794,637,539円、期中一部解約元本額は509,940,840円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6831円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2019年10月26日～2020年10月26日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	384,419,561円
売 買 益	429,917,417
売 買 損	△ 45,497,856
(B) 信 託 報 酬 等	△ 48,145,461
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	336,274,100
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	76,328,590
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,517,803,077
(配 当 等 相 当 額)	533,363,545
(売 買 損 益 相 当 額)	984,439,532
(F) 合 計 (C + D + E)	1,930,405,767
(G) 収 益 分 配 金	△ 94,091,203
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,836,314,564
追 加 信 託 差 損 益 金	1,517,803,077
(配 当 等 相 当 額)	537,807,135
(売 買 損 益 相 当 額)	979,995,942
分 配 準 備 積 立 金	318,511,487
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	39,141,372円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	297,132,728
収益調整金	1,517,803,077
分配準備積立金	76,328,590
当ファンドの分配対象収益額	1,930,405,767
当ファンドの期末残存口数	2,688,320,106口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	7,180.71円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	350
収 益 分 配 金 金 額	94,091,203

★お知らせ

該当事項はございません。

★分配金のお知らせ

決算期	第6期
1万円当たり分配金（税込み）	350円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第6期運用報告書 [決算日 2020年10月26日]

[計算期間 2019年10月26日～2020年10月26日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2020年10月26日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	%	円	%			
第2期(2016年10月25日)	13,194	5.3	1,377.32	△11.7	96.9	—	百万円 456
第3期(2017年10月25日)	18,167	37.7	1,751.43	27.2	92.6	—	1,250
第4期(2018年10月25日)	18,279	0.6	1,600.92	△8.6	84.8	0.6	2,788
第5期(2019年10月25日)	20,044	9.7	1,648.44	3.0	96.2	—	3,216
第6期(2020年10月26日)	23,728	18.4	1,618.98	△1.8	92.9	—	7,948

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
	円	%	円	%				
(期首)2019年10月25日	20,044	—	1,648.44	—	96.2	—	—	—
10月末	20,138	0.5	1,667.01	1.1	91.4	—	—	—
11月末	20,755	3.5	1,699.36	3.1	94.9	—	—	—
12月末	21,357	6.6	1,721.36	4.4	95.5	—	0.0	—
2020年1月末	20,896	4.3	1,684.44	2.2	92.4	—	0.0	—
2月末	18,853	△5.9	1,510.87	△8.3	87.5	△13.6	0.6	—
3月末	17,565	△12.4	1,403.04	△14.9	89.8	—	0.0	—
4月末	19,279	△3.8	1,464.03	△11.2	94.0	—	0.0	—
5月末	20,856	4.1	1,563.67	△5.1	92.8	—	—	—
6月末	21,151	5.5	1,558.77	△5.4	96.6	—	—	—
7月末	20,811	3.8	1,496.06	△9.2	96.2	—	0.1	—
8月末	22,924	14.4	1,618.18	△1.8	98.0	—	—	—
9月末	23,692	18.2	1,625.49	△1.4	96.0	—	—	—
(期末)2020年10月26日	23,728	18.4	1,618.98	△1.8	92.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初20,044円から期末は23,728円となり、3,684円上昇し+18.38%の上昇率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムア

プリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアプリーサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2019年10月26日～期末2020年10月26日)

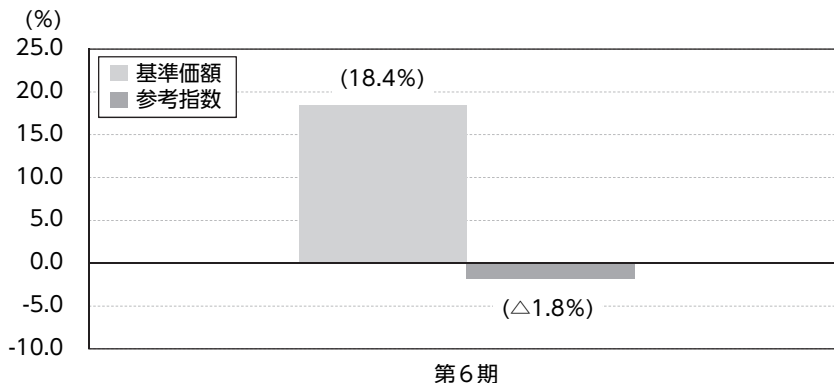
本ファンドの期末には日経平均株価指数は23,494.34円となり、期初前日の22,799.81円と比較して、+694.53円上昇し+3.05%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+15.33ポイント上昇し+0.61%の上昇率となりました。

日本株式市場は、期初から年末にかけては緩やかに上昇基調を辿りました。中国の景気減速懸念が高まる一方で、米中通商協議の進展期待と米雇用統計の予想を上回る力強さが好感されました。12月には、英国の総選挙において保守党が圧勝、BREXIT（英国のEUからの離脱）の懸念が後退したことも追い風となりました。2020年1月は、米軍によるイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を空爆により殺害したことから、中東情勢が緊迫化し、年明けは急落となりました。その後、イランが米軍基地に報復するもその被害が限定的にとどまり、トランプ大統領も軍事力行使に否定的なコメントを出したことから武力衝突への懸念が後退し、また、米中通商交渉における第一段階の合意が正式に署名されたことなどが好感され、中旬は上昇に転じました。しかし、下旬には、中国の武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が警戒され、月末にかけて下落しました。2月上旬には、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発に向けた取り組みなどの報道や、中国政府による経済対策への期待感などにより、反転上昇する局面も見受けられました。しかし、下旬には、アジア域内にとどまらず、米国やイタリアなど、世界的に感染者の拡大が確認されたことで、リスク回避姿勢の高まりから世界的な株安の様相となり、急落となりました。3月も大幅続落となりました。新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず、各国政府による隔離政策も厳しさを増し、企業業績の減速懸念が一段と高まりました。4日にはFRB（米連邦準備理事会）が緊急利下げを実施するもその効果も限定的となりました。更に、WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を表明し、また、経済活動の縮小などから原油価格が急落するなど、世界的にリスク回避姿勢が鮮明となり、3月半ばにかけて一段の下落となりました。しかし、下旬には、各国政府による積極的な財政政策の決定をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が後退し、反転上昇となりました。4月以降も、新型コロナウイルスの欧米における感染者拡大にピークアウトの見方が拡がり、各国政府による大規模な経済支援策のほか、有効な治療薬の報道などを受けて、経済活動再開に向けた期待感が高まりました。5月に入っても、全米50州が部分的に経済活動を再開する方針を示すなど、長期的な経済活動の停止懸念が後退したことなどから上昇推移を維持しました。しかし、6月には新型コロナウイルスの感染者数の増加傾向が世界的に確認され、米国では経済活動再開プロセスの見直しが迫られるなど、感染拡大第二波の影響により株価は一進一退を繰り返す展開となりました。6月中旬には、一部店舗の再開などの防疫措置が取られ、経済活動の早期再開期待が後退したことなどが嫌気され下落しました。7月も新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、経済活動停滞の長期化観測が重荷となり、下落基調となりました。8月は反転上昇となりました。米国や中国の景気指標が市場の予想を上回る回復を示したことや、企業決算の発表でおよそ事前想定を下回らなかったことなどが好感されました。9月は、米国や中国などの経済指標の好転や新型コロナウイルスのワクチン開発報道などが好感されましたが、米大統領選挙において増税路線を掲げるバイデン候補が優位との見方が拡がったことなどが重荷となり、上昇に勢いを欠く推移となりました。10月には、米国の追加経済対策の早期実現の行方に一喜一憂する中、特に欧州圏での新型コロナウイルスの感染者の増加が確認され、外出制限などの経済活動を委縮する防疫措置の強化懸念が重荷となり、当期末にかけてはこれまでの上げ幅を縮小する推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態为原则として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2019年10月26日～2020年10月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	242	1.17	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(239)	(1.16)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.01)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.00	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.00)	
合計	243	1.17	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(20,690円)で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2019年10月26日～2020年10月26日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 16,156 (39)	千円 24,446,123 (-)	千株 13,244 (161)	千円 20,800,511 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信受益証券	口 19,000	千円 29,509	口 19,000	千円 30,001

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	株式先物	百万円 435	百万円 432	百万円 1,499	百万円 1,490

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国内株式	株式指数	コール	百万円 5	百万円 -	百万円 -	百万円 5	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	16	58	-	5	-	-	-	-

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,246,634千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,168,431千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	10.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等 (2019年10月26日～2020年10月26日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄 (2019年10月26日～2020年10月26日)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	149.9	466,096	3,109	三井住友フィナンシャルグループ	116.9	376,007	3,216
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,040.0	451,449	434	三菱UFJフィナンシャル・グループ	800.0	354,881	443
第一生命ホールディングス	174.0	264,840	1,522	第一生命ホールディングス	162.0	254,268	1,569
良品計画	143.6	247,178	1,721	ファーストリテイリング	4.3	235,063	54,665
ファーストリテイリング	4.3	228,263	53,084	マクアケ	46.3	233,866	5,051
エヌ・ティ・ティ・データ	163.1	217,808	1,335	エヌ・ティ・ティ・データ	158.1	201,901	1,277
アイシン精機	66.5	206,373	3,103	良品計画	122.2	199,672	1,633
マネックスグループ	850.3	205,684	241	商船三井	92.1	195,943	2,127
マクアケ	47.4	201,342	4,247	S H I F T	19.8	179,191	9,050
本田技研工業	76.0	197,870	2,603	レーザーテック	23.3	173,038	7,426

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	日経225先物	百万円 179	百万円 180	百万円 884	百万円 882
	TOPIX先物	255	251	614	607

オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規 買付額	決済額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新規 売付額	決済額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国内株式	日経225先物	コール	百万円 5	百万円 -	百万円 -	百万円 5	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	16	58	-	5	-	-	-	-

★組入資産の明細 (2020年10月26日現在)

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.2%)			
国際石油開発帝石	—	27.5	14,973
建設業(1.0%)			
ベステラ	3	—	—
田中建設工業	2.2	1.2	2,940
コムシスホールディングス	—	7.9	21,456
ミサワホーム	14.5	—	—
長谷工コーポレーション	—	13	17,095
ライト工業	—	8	12,256
協和エクシオ	—	9.4	23,321
食料品(0.7%)			
寿スピリッツ	—	5.8	31,436
サントリー食品インターナショナル	4.2	—	—
日清食品ホールディングス	2.2	—	—
ファーマフーズ	8.7	—	—
STIフードホールディングス	—	7	18,354
繊維製品(0.5%)			
東レ	—	70	35,231
化学(3.4%)			
旭化成	14	—	—
日産化学	3.6	—	—
テイカ	4.6	—	—
東ソー	10.5	—	—
トクヤマ	6	12	31,668
信越化学工業	4.3	1.9	27,797
エア・ウォーター	—	10	15,410
三井化学	6.1	12.4	34,620
東京応化工業	4.3	3	18,870
三洋化成工業	—	5	23,550
太陽ホールディングス	—	1.5	8,280
サカタインクス	6.3	—	—
コーセー	—	1.4	20,860
ポーラ・オルビスホールディングス	—	9	19,800
グラフィコ	—	0.1	496
I n e	—	11.1	37,795
プレミアンチエイジング	—	2.4	9,936
メック	4.7	—	—
医薬品(1.9%)			
協和キリン	—	7	18,333
ビオフェルミン製薬	1	0.8	1,941
エーザイ	—	0.3	2,535

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
参天製薬	5.3	—	—
ツムラ	—	26.2	82,137
日本製薬	1.6	1.3	1,392
ソーせいグループ	7	10	12,790
第一三共	6	—	—
ペプチドリーム	4.2	—	—
セルソース	0.2	0.2	5,446
モダリス	—	6.1	14,914
石油・石炭製品(0.1%)			
ENEOSホールディングス	32	30	10,974
ゴム製品(0.7%)			
TOYO TIRE	—	9	15,426
ブリヂストン	—	10	35,970
ガラス・土石製品(1.0%)			
日本電気硝子	—	12	24,288
太平洋セメント	10	18.3	47,964
鉄鋼(0.7%)			
日本製鉄	—	30	33,060
大太平洋金属	—	12.2	20,837
非鉄金属(3.0%)			
三井金属鉱業	—	15	41,160
東邦亜鉛	—	14.5	33,611
住友金属鉱山	—	18	61,740
住友電気工業	—	25.5	30,396
アサヒホールディングス	—	16	56,560
金属製品(0.3%)			
信和	0.1	—	—
L I X I Lグループ	—	10	22,070
機械(5.0%)			
日本製鋼所	—	14	32,480
ツガミ	14	10	14,830
オークマ	4.6	—	—
F U J I	22	3	6,228
牧野フライス製作所	3.5	—	—
DMG森精機	15.5	5	7,640
自律制御システム研究所	3.5	7.5	19,050
オプトラン	5.9	—	—
平田機工	2.1	1.3	8,580
タツモ	28	11.4	17,613
SMC	0.6	0.7	39,445
日立建機	8	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ローツェ	2.8	—	—
三精テクノロジーズ	—	5	3,005
ダイキン工業	1.5	5.6	108,976
ダイフク	2.2	0.6	6,408
CKD	6	—	—
ホシザキ	—	7	59,990
日本精工	—	35	31,290
THK	7	—	—
三菱重工業	—	6	14,166
電気機器(9.9%)			
イビデン	8.8	—	—
ミネベアミツミ	8.2	—	—
日立製作所	4	—	—
安川電機	7.5	—	—
明電舎	19	—	—
東芝テック	3.7	—	—
マブチモーター	—	7	31,220
日本電産	1.9	3.1	33,015
MC J	—	18.8	18,085
テックポイント・インク JDR	20	21.8	10,224
日本電気	7	7.5	42,825
富士通	3.6	2.5	33,862
沖電気工業	—	25	27,625
ルネサスエレクトロニクス	—	30	26,670
アルバック	2.9	—	—
エレコム	—	4.6	22,540
パナソニック	18	—	—
シャープ	—	30	38,760
アンリツ	19.1	25	58,525
富士通ゼネラル	—	3	8,811
ソニー	5.4	5.7	45,696
TDK	3.8	6.1	76,067
アルチザネットワークス	8.1	9.1	15,242
フォスター電機	—	15	21,360
リオン	—	7.3	17,249
アドバンテスト	4.6	8	43,920
キーエンス	0.8	1	48,430
アパールデータ	7.4	—	—
レーザーテック	2.1	—	—
ウシオ電機	10.5	—	—
ファナック	—	1.2	25,896
大真空	—	6	14,100

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	5.7	7.1	36,068
新光電気工業	17.3	—	—
太陽誘電	8	—	—
村田製作所	3.5	3.4	25,102
指月電機製作所	20.1	14	6,496
ニチコン	15	—	—
SCREENホールディングス	2.5	—	—
東京エレクトロン	1.7	—	—
輸送用機器(5.8%)			
デンソー	—	11.4	56,316
東海理化電機製作所	—	15	26,340
川崎重工業	6	10	13,670
日産自動車	—	69	26,979
トヨタ自動車	4.4	6.783	47,413
日野自動車	—	40	32,720
アイシン精機	—	14	49,280
本田技研工業	10.7	25.9	66,951
スズキ	—	5	23,105
SUBARU	5.5	13	27,170
日本精機	—	8	9,752
テイ・エス テック	—	15	45,600
精密機器(3.6%)			
テルモ	3	10	38,780
島津製作所	6.7	2.6	7,891
マニー	—	10.4	27,508
オリンパス	—	25.7	51,143
HOYA	1.3	2	23,570
朝日インテック	—	14.2	44,020
CYBERDYNE	10.4	—	—
メニコン	—	7.1	51,120
ニプロ	—	21	23,247
その他製品(2.9%)			
ブシロード	2.8	2.9	9,019
MTG	—	38	61,142
バンダイナムコホールディングス	3	2.9	22,944
ヤマハ	0.4	9.4	47,094
ビジョン	—	5.4	25,110
任天堂	—	0.9	49,581
電気・ガス業(1.0%)			
レノバ	16.7	44.4	72,727
陸運業(0.6%)			
京成電鉄	—	8	24,080

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一交通産業	6.7	5	2,935
サカイ引越センター	1	—	—
丸和運輸機関	—	3.5	15,032
海運業(0.9%)			
日本郵船	8	14	28,084
商船三井	11.1	15	37,110
倉庫・運輸関連業(0.0%)			
東京汽船	1	0.8	469
三菱倉庫	3	—	—
住友倉庫	1.8	—	—
情報・通信業(15.2%)			
NECネットエスアイ	—	5	9,600
GMOベバポ	—	4.5	24,840
エムアップホールディングス	1.5	10	26,610
メディアアドゥ	—	1.9	14,231
オブティム	0.6	14.3	42,156
セレス	4.5	50.4	101,455
SHIF T	2.5	1	13,450
GMOペイメントゲートウェイ	—	3.2	38,208
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	4.2	47,376
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	1.6	4,968
メディカル・データ・ビジョン	2.2	—	—
ALBERT	0.5	—	—
テラスカイ	—	5.5	26,097
アカツキ	0.8	—	—
チエル	—	7.4	13,949
Ubicomホールディングス	4.8	9	22,914
カナミックネットワーク	2.5	1	790
PKSHA Technology	1.4	—	—
ヘッドウォータース	—	0.1	1,700
日通システム	—	11.2	46,144
カラダノート	—	0.3	135
GMOフィナンシャルゲート	—	0.8	16,904
フイーチャ	—	0.7	1,751
インターファクトリー	—	2.8	10,108
rakumo	—	4.5	10,930
アズジェント	0.5	—	—
野村総合研究所	—	5	14,730
サイバネットシステム	3.5	6.7	6,184
インフォコム	—	3.5	13,002
Amaz ia	—	3.6	11,916
スマレジ	0.3	—	—
サーバーワークス	1.2	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	3.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
gooddaysホールディングス	4	—	—
ギフトエイ	10	5.8	16,994
HENNGE	2.5	—	—
AI CROSS	3.5	—	—
マクアケ	—	1.1	11,000
メドレー	—	3	17,250
JMDC	—	3.9	18,252
J TOWER	—	3	22,830
ビザスク	—	1.4	5,964
ゼネテック	—	0.1	201
アイキューブドシステムズ	—	2.3	13,777
コマースOneホールディングス	—	14.2	95,282
Speee	—	0.1	467
アイサンテクノロジー	—	4.1	6,469
Zホールディングス	69	—	—
SBテクノロジー	—	8	27,560
伊藤忠テクノソリューションズ	3.6	—	—
電通国際情報サービス	—	7	46,060
東映アニメーション	11.5	2.5	17,350
ネットワンシステムズ	4.9	—	—
アルゴグラフィックス	—	1.6	5,128
日本ユニシス	4.4	10.1	30,603
USEN-NEXT HOLDINGS	—	50	71,050
GMOインターネット	—	30	81,390
松竹	1.2	—	—
東宝	2.1	5	22,250
エヌ・ティ・ティ・データ	35	40	51,040
カブコン	2.8	3	17,460
コナミホールディングス	—	5	20,575
ミロク情報サービス	3.9	—	—
卸売業(3.4%)			
ラクト・ジャパン	1.2	—	—
アセンテック	—	12	24,384
第一興商	—	14	53,550
アズワン	—	0.5	7,285
岡谷鋼機	0.9	0.9	7,056
伊藤忠商事	7	5	12,772
豊田通商	4.5	10	30,100
三井物産	10	6	10,749
日立ハイテク	5.4	—	—
三菱商事	—	24	58,644
キャノンマーケティングジャパン	—	3.1	6,857
サンリオ	—	13	25,883
ミスミグループ本社	—	3.8	11,392

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(4.9%)			
エディオン	—	20.1	21,125
ハニーズホールディングス	—	12	12,000
ジンズホールディングス	1.7	—	—
きちりホールディングス	0.3	—	—
J. フロント リテイリング	—	46	40,158
ZOZO	6	4.7	12,671
物語コーポレーション	—	5.5	59,675
三越伊勢丹ホールディングス	—	60	34,080
ネクステージ	—	9	12,393
コスモス薬品	—	0.7	12,012
リネットジャパングループ	5	3.2	1,654
ロコンド	—	7	17,038
ノジマ	2	—	—
良品計画	14.6	36	84,276
ゼンショーホールディングス	—	8.6	20,984
浜木綿	0.3	—	—
アースインフィニティ	—	0.1	564
ヤオコー	1.5	—	—
アークランドサカモト	—	6.4	13,209
ファーストリテイリング	0.3	0.3	22,095
銀行業(9.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	140	50,680
新生銀行	—	90	122,400
あおぞら銀行	—	24	43,392
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	300	127,020
りそなホールディングス	—	158	56,153
三井住友トラスト・ホールディングス	—	12	34,638
三井住友フィナンシャルグループ	8	41	122,200
千葉銀行	—	92.5	51,892
ふくおかフィナンシャルグループ	7	30	53,910
静岡銀行	3.8	40	28,680
琉球銀行	2.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	17	22,287
証券、商品先物取引業(1.8%)			
SBIホールディングス	5	8	20,696
野村ホールディングス	58.4	39	19,141
松井証券	—	30	27,810
マネックスグループ	55	220	66,220
保険業(3.2%)			
SBIインシュアランスグループ	0.5	—	—
アニコムホールディングス	—	10	11,880
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	20	59,590
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	27	39	64,818
東京海上ホールディングス	—	8	39,440
T&Dホールディングス	—	55	61,930
その他金融業(1.8%)			
芙蓉総合リース	8.5	—	—
みずほリース	14	—	—
東京センチュリー	1.7	—	—
リコーリース	11	—	—
イオンフィナンシャルサービス	—	25	28,175
アコム	30	31.3	14,898
ジャックス	9.7	—	—
オリエントコーポレーション	289.8	250	29,500
日立キャピタル	22.6	—	—
三菱UFJリース	100	68.6	32,104
イー・ギャランティ	8.4	11	23,639
NECキャピタルソリューション	8.6	3	5,382
不動産業(3.7%)			
日本駐車場開発	—	42.7	5,636
野村不動産ホールディングス	23.4	11.4	22,344
サムティ	—	8	13,776
オープンハウス	—	5.3	19,000
東急不動産ホールディングス	—	50	24,300
パーク24	10	—	—
三井不動産	—	13	24,609
三菱地所	—	10	16,000
ダイビル	55.7	60	74,220
京阪神ビルディング	23.1	24.8	47,417
イオンモール	—	15	25,725
サービス業(13.2%)			
メンバーズ	—	4	7,284
タケエイ	—	23	23,713
パソナグループ	—	3.5	5,957
シイエム・シイ	2	1.5	3,009
学情	—	9	9,918
ギグワークス	1.7	—	—
ルネサンス	—	20	17,720
ベネフィット・ワン	3.4	6.2	16,045
エムスリー	0.5	9	60,300
プレステージ・インターナショナル	—	13.4	11,416
アミューズ	—	9	23,733
ケネディクス	—	40	21,760
セコム上信越	0.7	0.6	2,013
イオンファンタジー	—	7	16,037
オリエンタルランド	1	1.7	26,095

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ラウンドワン	—	42.5	39,610
リゾートトラスト	—	25	42,550
リソー教育	—	87.7	27,800
東京個別指導学院	—	35	21,595
モーニングスター	—	2.8	1,302
エン・ジャパン	—	4.5	11,659
弁護士ドットコム	1.1	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	—	7	77,700
ジャパンマテリアル	3.5	—	—
インパクトホールディングス	—	16.8	59,808
M&Aキャピタルパートナーズ	—	3.4	16,337
ライドオンエクスプレスホールディングス	2.2	8	17,664
シグマクシス	—	32.6	51,377
フリークアウト・ホールディングス	6.2	—	—
メドピア	—	1.3	6,500
レアジョブ	—	2.2	4,435
ベルシステム24ホールディングス	—	8.7	13,780
鎌倉新書	1	—	—
エアトリ	—	17.8	25,276
ベイクレント・コンサルティング	—	0.9	13,509
MS-Japan	4.8	—	—
ジャパンエベーターサービスホールディングス	1	5.1	20,068
エル・ティー・エス	—	0.8	3,572
みらいワークス	0.7	—	—
マネジментソリューションズ	—	7.1	10,529
プロレド・パートナーズ	—	3.3	14,833

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ピアラ	—	5	11,840	
エヌ・シー・エヌ	0.8	—	—	
共栄セキュリティーサービス	0.1	—	—	
ゲークス	1.3	—	—	
ユービーアール	—	2.5	8,800	
ブランディングテクノロジー	0.9	—	—	
サイバー・バズ	5.8	2	6,430	
アンビズホールディングス	0.4	1.3	3,978	
インティメート・マージャー	0.1	—	—	
ジェイック	0.1	—	—	
きずなホールディングス	—	0.6	733	
リビングプラットフォーム	—	2.1	7,392	
NexTone	—	6	52,560	
さくらさくプラス	—	0.2	466	
グッドパッチ	—	6	18,660	
Re t t y	—	0.1	118	
東祥	—	33	45,243	
共立メンテナンス	—	13.5	54,742	
スバル興業	0.3	0.2	1,566	
トランス・コスモス	—	13.5	38,434	
ホテル、ニューグランド	0.4	0.2	739	
ベネッセホールディングス	—	0.3	768	
合計	株数・金額	1,773	4,563	7,385,690
	銘柄数(比率)	184銘柄	272銘柄	<92.9%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

★投資信託財産の構成 (2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,385,690	% 89.7
コール・ローン等、その他	851,873	10.3
投資信託財産総額	8,237,563	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月26日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	8,247,278,879円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	304,989,416
株 式	7,385,690,720
未 収 入 金	498,581,070
未 収 配 当 金	48,302,673
差 入 委 託 証 拠 金	9,715,000
(B) 負 債	299,137,728
未 払 金	289,402,617
差入委託証拠金代用有価証券	9,715,000
そ の 他 未 払 費 用	20,111
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	7,948,141,151
元 本	3,349,722,145
次 期 繰 越 損 益 金	4,598,419,006
(D) 受 益 権 総 口 数	3,349,722,145口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	23,728円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,604,660,499円、期中追加設定元本額は2,452,798,702円、期中一部解約元本額は707,737,056円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,3728円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は17,339,600円(2020年10月26日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド 1,880,765,547円

MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募) 1,468,956,598円

★損益の状況

(2019年10月26日～2020年10月26日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	88,613,103円
受 取 配 当 金	88,591,614
そ の 他 収 益 金	21,489
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	647,589,788
売 買 益	1,929,300,282
売 買 損	△1,281,710,494
(C) 先 物 取 引 等 損 益	41,875,700
取 引 益	65,620,000
取 引 損	△ 23,744,300
(D) 信 託 報 酬 等	△ 247,240
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	777,831,351
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,611,649,301
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,829,201,298
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 620,262,944
(I) 合 計 (E+F+G+H)	4,598,419,006
次 期 繰 越 損 益 金	4,598,419,006

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。